

参考和訳

モルガン・スタンレー、2025 年度第 3 四半期決算を発表

純営業収益は 182 億ドル、1 株当たり利益は 2.80 ドル、有形株主資本利益率は 23.5%

[ニューヨーク、2025 年 10 月 15 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社) は本日、2025 年度第 3 四半期 (2025 年 7 月 1 日 - 2025 年 9 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 154 億ドルに対し、182 億ドルになったと発表しました。同社に帰属する純利益は 46 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.80 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 32 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.88 ドル¹でした。

会長兼最高経営責任者 (CEO) であるテッド・ピックは次のように述べています。「我々の Integrated Firm (事業が一体的に統合された企業) は、世界の各事業部門において力強い業績を示し、極めて優れた四半期業績を達成しました。当社の戦略を一貫して遂行した結果、純営業収益は過去最高の 182 億ドル、1 株当たり利益は 2.80 ドル、有形株主資本利益率は 23.5% を記録しました。ウェルス・マネジメント業務は、税引前利益率 30% を記録するとともに、新規純資産 810 億ドルを計上しました。法人・機関投資家向け証券業務は、株式業務の好調および投資銀行業務の回復に牽引されました。ウェルス・マネジメント業務と資産運用業務の総顧客資産は 8 兆 9,000 億ドルに達しました。当社は、世界各地での事業展開を通じて持続的な成長の実現に取り組み、株主に長期的な価値を提供することに注力しています。」

業績のハイライト

- 第 3 四半期の純営業収益は過去最高の 182 億ドルとなり、Integrated Firm としての強さを示し、すべての事業部門と地域が力強く貢献しました。
- 同社の有形株主資本利益率は 23.5% となりました^{2,4}。
- 年初来の費用効率性比率は 69% と、建設的な市場環境の下で営業レバレッジを発揮しました^{3,8,19}。
- 普通株式等 Tier 1 自己資本比率 (標準的手法) は 15.2% となりました¹⁶。
- 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益 85 億ドルは、株式業務の力強い業績と投資銀行業務の回復を反映しています。
- ウェルス・マネジメント業務の第 3 四半期の税引前利益率は 30.3% となりました⁷。過去最高となる 82 億ドルの純営業収益は、資産運用収益の過去最高更新、顧客活動の活発化、純金利収入の増加を反映しています。同業務は引き続き成長し、第 3 四半期には 810 億ドルの新規純資産を計上し、手数料ベースの資産流入額は 420 億ドルとなりました^{10,11}。
- 資産運用業務の業績は、純営業収益が 17 億ドルとなり、主に平均顧客預り・管理資産 (AUM) の増加を背景として資産運用手数料の増加が寄与しました。第 3 四半期には 165 億ドルの長期純資金流入額を計上しています¹³。

業績の概要 ^{2,3}

全社 (単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2025 年度第 3 四半期	2024 年度第 3 四半期
純営業収益	\$18,224	\$15,383
貸倒引当金	\$0	\$79
人件費	\$7,442	\$6,733
人件費以外の費用	\$4,754	\$4,350
税引前利益 ⁶	\$6,028	\$4,221
同社に帰属する純利益	\$4,610	\$3,188
費用効率性比率 ⁸	67%	72%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$2.80	\$1.88
1 株当たり純資産	\$62.98	\$58.25
1 株当たり有形純資産 ⁴	\$48.64	\$43.76
株主資本利益率	18.0%	13.1%
有形株主資本利益率 ⁴	23.5%	17.5%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$8,523	\$6,815
投資銀行業務	\$2,108	\$1,463
株式	\$4,116	\$3,045
債券	\$2,169	\$2,003
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$8,234	\$7,270
手数料ベースの顧客預り資産 (10 億ドル) ⁹	\$2,653	\$2,302
手数料ベースの資産流入額 (10 億ドル) ¹⁰	\$41.9	\$35.7
新規純資産 (10 億ドル) ¹¹	\$81.0	\$63.9
融資 (10 億ドル)	\$173.9	\$155.2
資産運用業務		
純営業収益	\$1,651	\$1,455
AUM (10 億ドル) ¹²	\$1,807	\$1,598
長期純資金流入額 (10 億ドル) ¹³	\$16.5	\$7.3

2025 年度第 3 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 68 億ドルに対し、85 億ドルとなりました。税引前利益 ⁶ は、前年同期の 19 億ドルに対し、32 億ドルとなりました。

投資銀行業務の収益は、44%増加：

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加を受けて、前年同期比で増収となりました。
- ・ 株式引受業務の収益は、より建設的な市場環境の下で顧客が資金調達のを機会を活発に取り込むなか、IPO と転換社債の発行増を受けて前年同期比で増加しました。

本文は 2025 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 債券引受業務の収益は、より良好な資金調達環境を反映した非投資適格および投資適格のローンの発行増を背景に、前年同期比で増加しました。

株式業務の純営業収益は、35%増加：

- ・ 株式の純営業収益は、活発な顧客活動を背景とするすべての事業部門と地域における前年同期比での増収を反映しており、とくにプライム・ブローカレッジ業務が過去最高の業績を計上しました。

債券業務の純営業収益は、8%増加：

- ・ 債券の純営業収益は、外国為替商品の減収で一部相殺されたものの、クレジット商品における顧客活動の活発化と融資の増加、ならびにコモディティにおけるストラクチャード取引の増加を主因として、前年同期比で増加しました。

その他：

- ・ その他の収益は、売却目的で保有していた企業向け融資の年前半における売却、ならびにヘッジを含む企業向け融資の時価評価損の小幅な増加を受けた純金利収入と手数料の減少を主因として、前年同期比で減少しました。

貸倒引当金：

- ・ 貸倒引当金は、前年同期比で減少しました。これは主に、第3四半期におけるマクロ経済シナリオの改善による効果の拡大、ならびにポートフォリオ拡大に関連する引当金が減少したことによります。

総費用：

- ・ 人件費は、主に繰延報酬の関連費用と給与の増加を背景に前年同期比で増加しました。
- ・ 人件費以外の費用は、執行関連費用の増加を主因として、前年同期比で増加しました。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度第 3 四半期	2024 年度第 3 四半期
純営業収益	\$8,523	\$6,815
投資銀行業務	\$2,108	\$1,463
アドバイザー	\$684	\$546
株式引受	\$652	\$362
債券引受	\$772	\$555
株式	\$4,116	\$3,045
債券	\$2,169	\$2,003
その他	\$130	\$304
貸倒引当金	\$1	\$68
総費用	\$5,340	\$4,836
人件費	\$2,422	\$2,271
人件費以外の費用	\$2,918	\$2,565

本文は 2025 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 73 億ドルに対し、82 億ドルとなりました。税引前利益は 25 億ドルとなり、税引前利益率は 30.3%でした^{6,7}。

純営業収益は、13%増加：

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な手数料ベースの資産流入による累積的な影響を反映して、前年同期から増加しました¹⁰。
- ・ トランザクション収益は、DCP(従業員繰延報酬制度)に関連する投資の時価評価の影響を除くと、前年同期から 22%増加しました^{5,14}。顧客取引が全般的に活発化したことを主因としています。
- ・ 純金利収入は、バランスシート構成の変化と融資の伸びによる累積的な影響を主因として、前年同期から増加しました。

総費用：

- ・ 人件費は、補償対象収益の増加を要因として、前年同期から増加しました。
- ・ 人件費以外の費用は、前年同期比でほぼ横ばいでした。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度第 3 四半期	2024 年度第 3 四半期
純営業収益	\$8,234	\$7,270
資産運用手数料収入	\$4,789	\$4,266
トランザクション収益 ¹⁴	\$1,308	\$1,076
純金利収入	\$1,991	\$1,774
その他	\$146	\$154
貸倒引当金	\$(1)	\$11
総費用	\$5,736	\$5,199
人件費	\$4,388	\$3,868
人件費以外の費用	\$1,348	\$1,331

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は前年同期の 15 億ドルに対し、17 億ドルでした。税引前利益は、前年同期の 2 億 6,000 万ドルに対し、3 億 6,400 万ドルとなりました⁶。

純営業収益は、13%増加：

- ・ 資産運用及び関連手数料収入は、平均 AUM の増加を受け、前年同期から増加しました。
- ・ 成果連動型報酬及びその他収益は、成功報酬の増加を要因として、前年同期から増加しました。

総費用：

- ・ 人件費は、成功報酬に関連する報酬を主因として、前年同期から増加しました。
- ・ 人件費以外の費用は、平均 AUM の増加による販売費用の増加を主因として、前年同期から増加しました。

本文は 2025 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度第 3 四半期	2024 年度第 3 四半期
純営業収益	\$1,651	\$1,455
資産運用及び関連手数料収入	\$1,534	\$1,384
成果連動型報酬及びその他収益	\$117	\$71
総費用	\$1,287	\$1,195
人件費	\$632	\$594
人件費以外の費用	\$655	\$601

その他の事項

- 2025 年度第 3 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 11 億ドル買い戻しました。
- 取締役会は、四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 1.00 ドルに決定しました。配当は 2025 年 10 月 31 日時点の普通株主に対し、2025 年 11 月 14 日付けで支払われます。
- 今四半期の実効税率は、22.8%でした。
- 同社の標準的手法による普通株式等 Tier1 自己資本比率は 15.2%でした¹⁶。2025 年 9 月 30 日に米連邦準備制度理事会は、2025 年 6 月に発表された暫定的なストレス資本バッファ（SCB）の再考をモルガン・スタンレーが要請したことを受け、同社の SCB を 2025 年 10 月 1 日付けで 5.1%から 4.3%へ引き下げると発表しました。自己資本規制の枠組みにおける他の要素も合わせると、この SCB により、最終的な米国バーゼル III の標準的手法による普通株式等 Tier1 比率は 11.8%となります。

	2025 年度第 3 四半期	2024 年度第 3 四半期
普通株式買戻し		
自社株買い(100 万ドル)	\$1,085	\$750
株式数(100 万)	7	8
平均株価	\$145.77	\$99.94
期末の流通普通株式数(100 万)	1,591	1,612
税率	22.8%	23.6%
資本¹⁵		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	15.2%	15.1%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	17.0%	17.1%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	15.7%	14.9%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	17.6%	16.9%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁷	6.8%	6.9%
補完的レバレッジ比率 ¹⁸	5.5%	5.5%

本文は 2025 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業です。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供しています。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書 (Financial Supplement) に掲載しています。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト (www.morganstanley.com) の Investor Relations のセクションでも公開しています。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報 (同社の決算電話会議で提供する情報を含む) は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合があります。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開しています。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2024 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2025 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2025年度第3四半期と2024年度第3四半期はそれぞれ1億6,000万ドルと1億6,000万ドルの優先配当を含んでいた。

² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

⁴ 有形普通株主資本は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。有形普通株式資本は、普通株式資本から営業権と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものである。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する通期または年換算した純利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である普通株式1株当たり有形普通株主資本は、有形普通株式株主資本を発行済み普通株式数で除したものである。

⁵ 「DCP」は一部の従業員繰延キャッシュベース報酬制度を意味する。2024年12月31日を期末とする同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Other Matters – Deferred Cash-Based Compensation」を参照されたい。

⁶ 税引前利益は、税引前の損益である。

⁷ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除したものである。

⁸ 費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

⁹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

本文は 2025 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹¹ ウェルス・マネジメント業務の正味の新規純資産とは、金利と配当ならびに資産買収を含む顧客の資産流入額から顧客の資産流出額を差し引き、事業の結合/売却による業務ならびに手数料の影響を除外したものである。
- ¹² AUM は、asset under management or supervision (顧客預り・管理資産)と定義される。
- ¹³ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。
- ¹⁴ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- ¹⁵ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日 (2025 年 10 月 15 日) 時点の推定値である。
- ¹⁶ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i) クレジットリスク加重資産 (「RWA」) およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii) クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2024 年 12 月 31 日を期末とする 2024 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- ¹⁷ Tier1 レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- ¹⁸ 同社の 2025 年度第 3 四半期と 2024 年度第 3 四半期の補完的レバレッジ比率 (SLR) は、分子に Tier1 自己資本 (それぞれ約 909 億ドルと約 837 億ドル) を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー (それぞれ約 1 兆 6,600 億ドルと約 1 兆 5,200 億ドル) を用いている。
- ¹⁹ 2025 年度第 1 四半期は、3 月に行った人員削減に関連する退職費用 1 億 4,400 万ドルを報酬および福利厚生費に含めて計上した。この人員削減は同社の全ての事業部門と地域で行われ、当時の当社の世界の社員の約 2% に影響を与えた。この人員削減はパフォーマンス管理およびビジネスニーズに見合う人員配置に関連するものであり、戦略変更や事業の撤退を受けたものではない。2025 年度第 1 四半期に法人・機関投資家向け証券業務で 7,800 万ドル、ウェルス・マネジメント業務で 5,000 万ドル、資産運用業務で 1,600 万ドルの退職費用を計上した。これらの費用はすべての地域で計上されており、大半は米州においてであった。

本文は 2025 年 10 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。